

安心・共生の21世紀を！

私はヨットです。
みなさんの風を受け
力いっぱい進みます。

石川さわ子

北海道議会議員 北区

石川さわ子

道議会
レポート

ごあいさつ

皆さま、お元気にお過ごしですか。皆さまからご返信いただいた「ひとことアンケート」では「防災・減災」が気になることの1位でした。道政の最重要課題の一つとして十分な対策を提案するとともに、締めくくりの1年間、道政がより身近になるよう全力で取り組んでいきます。

石川さわ子

2026年号 発行：北海道議会議員 石川さわ子

〒060-0041 札幌市中央区大通東2丁目15-1 TEL 011-219-0112 FAX 011-219-0113



大好きな北海道・もっと元気に

石川さわ子 プロフィール

- 1958年 旭川市生まれ(稚内市育ち)
- 77年 北海道立旭川東高等学校卒業
- 80年 北海道教育大学札幌分校 養護教員課程中退
- 2011年 札幌市議会議員に初当選
- 11～23年 札幌市議会市民ネットワーク北海道幹事長、札幌市議会厚生委員、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員等を歴任(3期12年)
- 2023年 北海道議会議員に初当選
北海道結志会政策審議会副会長

現在

1期目、北海道議会文教委員、子ども政策調査特別委員、石狩湾新港管理組合議会議員、NPO法人カラカネイトンボを守る会顧問、北海道版SDGs研究会代表、市民ネットワーク北海道共同代表

2025年第3回北海道議会定例会(9/9～10/3)

北海道議会活動の報告

◆ヒグマ対策推進費、医療提供体制の確保等184億2,100万円の2025年度一般会計補正予算、「北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案」等21議案、「緊急銃狼などヒグマ対策のさらなる推進を求める意見書」等3件が可決された。

第4回北海道議会定例会(11/26～12/12)

◆LPガス利用者への支援等276億3,925万円の2025年度一般会計補正予算、「北海道税条例の一部を改正する条例案」等26議案、「2027年度介護保険制度改正に向けた意見書」等5件が可決された。また、2024年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算が認定された。知事が泊発電所3号機の再稼働に同意表明したことから、北海道結志会は「北海道のエネルギー供給体制の確立と泊発電所3号機再稼働について慎重審議を求める決議」案を提出したが否決された。



第4回北海道議会定例会
一般質問に立つ
石川さわ子(12月2日)

石川さわ子の質問項目 ◆第4回定例会 一般質問(12/2) 抜粋

- 泊発電所3号機の再稼働について
- 高レベル放射性廃棄物問題について
- 2026年度重点政策について
- 国の経済総合対策について
- 子どもの権利の理解を拡げる取り組みについて
- 動物愛護の取り組みについて
- メガソーラーなど違法な開発行為について
- パワーアップ事業について 等



▲議会録音配信

▼切り取り、郵送にてご意見をお聞かせください。

85円切手を
貼ってください

060-0041

北海道議会議員

石川さわ子 行き

札幌市中央区大通東2丁目15-1
サラサビル4F

住み慣れた地域で、 安心して自分らしく暮らしたい

— 2025年 第4回 北海道議会定例会 石川さわ子の一般質問から抜粋 —

● 釧路市等における
メガソーラーなどの
違法な開発行為について

質問

北海道は国内最大の再生可能エネルギーのポテンシャルを有し、今後の開発が見込まれる中で悪質な開発を規制するため、法令の枠組みを超えた対応が求められています。他県で検討されている森林等の大規模開発に対する課税強化など、道が単独でも実施可能な施策について検討すべきと考えますが見解を伺います。

〔答弁 鈴木知事〕

法令違反が発覚し、中止命令に従わない場合は、中止命令の発出といった厳しい措置をとる考えのもと、悪質性が高いと判断される事案は、行政指導を経ずに監督処分を実施できるよう関係法令の運用の見直しを行った。また、環境大臣と面談し、早期に実効性のある規制強化などを強く求めた。

● 子どもの権利の理解を
深める取り組みについて

質問

いじめや不登校が過去最多となる中、北海道も基本条例に則り、子どもが「生きる権利」「成長する権利」などの「子どもの権利」を自分事として捉えることができよう、教師による研究授業等の取り組みをさらにすすめるべきと考えますが教育長の所見を伺います。

〔答弁 中島教育長〕

道教委では人権教育指導者研修会など、教員が子どもの権利の内容等について学ぶ機会を充実させてきた。今後も、児童生徒が学校行事などの実際の場面で自分の意見を表明することを通して、子どもの権利について理解を深めることができるよう、具体的な実践事例を教員研修の機会等を通じて周知していく。